奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

令和２年１月 第44号

令和２年 年頭のごあいさつ

奈良県知事
荒井 正吾

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一般社団法人奈良経済産業協会の皆様には、輝かしい新年を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。また平素から、奈良県政の推進にご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

これまでの取組の成果が数値や形となって現れ、「奈良は目に見えてよくなってきた」と言われることが増えてまいりました。これも皆様のご理解、ご協力の賜物と感謝申し上げます。この流れを止めることなく、さらに良くなる奈良へと発展させることが、私の大きな使命であると考えております。そのためにも、これまで着実に積み上げてきた土台を元に、全力で諸課題に取り組んでまいります。

特に、本県は、急激な人口減少と高齢化が急速に進んでおり、そのため、奈良で生まれ育った子ども達の働く場所の確保や、成熟したベッドタウンにおける諸問題など、次世代への対応が必要となっています。そこで、「奈良県で育った人に、奈良県内で働く場を確保」をテーマの１つと考え、奈良県政のこれからの展開に繋げてまいります。

産業面では、企業立地に勢いが出てきております。

経済産業省及び近畿経済産業局の「工場立地動向調査」によれば、平成３０年には近畿圏で兵庫県に次いで２位の３８件となり、過去２５年間で最多の立地件数となっております。この勢いを止めることなく、誘致の努力を続けてまいります。ただ、工場進出の勢いが続いている一方、工場用地が不足しております。工場ゾーン創出には「まとまった用地の確保」が必要となります。そのため、市町村と共同で工業ゾーン創出プロジェクトに取り組むとともに、京奈和自動車道や西名阪自動車の周辺、東部地域など、企業立地の潜在力が高い候補地での、新たな産業用地の創出を進めてまいります。

就業面では、県内就業率が低く、離職率も高いため、県内就業支援や再就職支援の努力を重ねてまいりました。今後は、奈良女子大学や奈良工業高等専門学校などの県内大学と連携し、卒業生を支援する新たな仕組みを構築し、再就職支援をおこないます。

また、高校生については、離職調査を実施・分析し、関係機関と協力しながら、離職者を支援する新たな仕組みを構築するとともに、離職者の特性に応じた個別支援を実施いたします。外国人労働者については、円滑に就労する取り組みを進めます。そのため、高度な技能を有する外国人の県内就労の促進や、外国人材が大都市に集中することのないよう国への要請等を進めます。

また本県の経済と産業は、県内大企業の生産縮小に伴い、決して高い水準とはいえませんでした。そのため、「奈良県経済産業振興大綱」を策定し、数値的な目標を定め、体系的に本県の経済と産業の振興に努めます。そのためにも、奈良県経済の見える化を行い、現状と課題の研究を進めます。

これからも、県民の皆様のご意見やご提案に耳を傾け、力を合わせてより良き未来を築きたいと考えております。貴協会におかれましては、地域の知恵・技術の取りまとめ役として、新たな事業機会の創出に挑戦いただくとともに、今後とも本県の経済発展に向けた重要なパートナーとしてご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会の今後のますますのご発展と会員皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げ、年頭の挨拶といたします。

年頭のごあいさつ

一般社団法人奈良経済産業協会
会長　林田壽昭

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様方にとりまして、より良い一年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

今年の新年は、令和最初の新年・お正月となりました。昨年は、令和への改元に伴う様々な催しと共に、日本に旋風を起こしたのは、やはりラグビーワールドカップ 2019 の大成功だと思います。

日本での初開催と初の決勝トーナメント進出は大きな関心と共感を集めました。ラグビー日本代表のスローガン「ＯＮＥ　ＴＥＡＭ」が「新語・流行語大賞」の大賞を得たことは、皆さまも記憶に新しいことだと思います。

キャプテンのリーチ・マイケル氏をはじめ、一人ひとり個性豊かな選手達が、共通の目的に向かって、「ＯＮＥ　ＴＥＡＭ」で目的に突き進む姿や、チームスポーツで瞬時に状況が変化する中で、的確な状況判断で対応する姿は、我々の企業経営や組織・人材のあり方にも大きな示唆を与えてくれました。

一人ひとりが、それぞれの役割をきっちりと理解して、目的達成のためには、自分はどうあるべきか・何をしないといけないのかを考え、それを全員で共有しながら、訓練し行動した結果だと言えると思います。

一人ひとりが考えて行動する組織は強いと思います。最近はチームビルディングが重視されます。

チームビルディングとは、『主体的に自分らしさ、多様性を発揮しつつ、相互に関わりながら一丸となって共通の目的を達成しようとチャレンジする組織・そのための取り組み』です。

同質であることは一面では脆い面があります。金属の合金がその例で、純金属に他元素を添加し組成を調節することで、強度・ねばり・耐食性等の性能を向上させています。

外国人選手が多い日本ラグビーにおいては、様々な考え方・経験・文化に触れることで、多様性が高まり、“混ぜ合わさる”ことで新たな息吹を吹き込み、組織を活性化させてきたと考えます。

今まで、当たり前であったことが通じない、事が起こって初めて不理解が分かる‥‥。多くの組織であろうかと思います。

如何に見える化し、互いに理解し合い、考えを共有し、一つ一つの力を結集し、目的・目標を達成していくストーリー作り・組織作りは、まさに経営そのものであります。これからの時代、外国人・女性・若年者・高年齢者・障害者など多様な人たちを含む全員が理解し納得して、主体的に取り組んでいくダイバーシティが求められると言えます。

以前当会では、早稲田大学ラグビー監督として全国大学選手権２連覇を達成された日本ラグビー協会コーチングディレクターの中竹竜二様にお越し頂き、リーダーのフォローシップ・フォロワーのリーダーシップの重要性をご示唆頂きました。

組織には、「リーダー／フォロワー」という立場と、「リーダーシップ／フォロワーシップ」と行動の組み合わせによる４つの行為が大事である。

リーダーは常にリーダーシップを発揮するだけでなく時に部下を支えるフォロワーシップの発揮や、同様にフォロワーも率先してリーダーシップを発揮することが大切で、状況により自分の役割が替わり、状況に応じた行動が求められることをご解説頂きました。

まさに令和の時代には、ＯＮＥＴＥＡＭで、粘りがあり、主体的・自律的な組織・人材づくりが求められるのではないでしょうか。

当会は、“企業は人なり”“人材の活躍なくして企業の発展はなし”と考え、人材が活き活きと意欲高く働ける職場作りと共に、自ら考え行動できる人材の確保・定着・育成に注力して参ります。

本年も微力ながら奈良県産業の振興・発展に誠心誠意取り組んで参りますので、皆様のご協力、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

海 外 視 察

総務委員会主催（R01.11.1-9）

今年は、11月１日（金）から９日（土）にかけて、スペイン産業視察を実施し、マドリード・グラナダ・バルセロナ等の都市を視察しました。

【スペインの概略（※ 2017 年値）】

・人口：4,673 万人（2018 年）
・面積：506,000km^2（日本の約 1.3 倍）
・首都：マドリード
・公用語：スペイン語、ガリシア語、バスク語、カタルーニャ語
・宗教：キリスト教（大半がローマカトリック）
・実質 GDP 成長率：2.53（%）（2018 年）
・名目 GDP：1 兆 4,259 億 US ドル（2018 年）
・一人当たり名目 GDP：30,697US ドル（2018 年）

スペイン経済は EU 加盟国では５位で、世界遺産や歴史的建築物が多数あるため観光業の比重も大きく、GDP に占める割合は 10%を超えている。

日本との貿易では、日本への輸出額はスペイン全体の１%以下で、豚・いのししの肉が一位でやはり畜産物品が多く、日本からの輸入額ではスペイン全体の１%を上回る程度であり、輸送用機器が大半を占め、機械・電機が上位となっている。

スペイン経済は、1986 年 EU 加盟から 1999 年ユーロ導入を経て好調を維持してきたが、2008 年のリーマン・ショック以降、景気低迷による財政赤字の拡大、不動産バブル崩壊、金融機関の破綻、欧州債務危機に伴う国債悪化で失業も深刻化した。

経済危機の中で 2012 年以降、財政赤字削減・金融改革・労働市場改革等に積極的に取り組んだことで、経済は 2014 年頃から回復基調に転じ、実質 GDP 成長率は前期比ベースで 23 四半期連続のプラス成長が続いている。また、欧州債務危機を受け、2012 年頃に急騰した国債の利回りも、現在 10 年債の利回りが 0.3%台と大幅に低下してきている。

失業率は経済回復で改善しているが、15.3%と依然高く、若年層（16 ～ 24 歳）の失業率は 34.4%に達し、スペインにとり深刻な問題となっている。

１．在スペイン日本国大使館

在スペイン日本国大使館を訪問し、清水享公使様からご挨拶・ご解説を頂いた。

スペインと言えば闘牛とフラメンコのイメージを持たれるが、欧州における自動車生産量は第２位であります。

インフラ整備も進み、鉄道・道路、特に 1991 ～ 93 年には新幹線が整備され、10 分遅れると払い戻しといったルールも出来た。

スペイン語は英語に次いで人気があり、多くの国で使われ、ラテンアメリカにおける共通点はスペイン語である。（スペイン語圏人口約５億人）

スペインも王室（フェリペ６世）の国であり、日本の皇室とも深い関係にあり、数百年に亘って人的交流がある。2018 年には約 13 万人が日本を訪れて、スペイン人は精神的・歴史的コンテンツに強い関心がある。奈良県の日本酒も人気で、持続的な関係維持には、お互いに観光・食文化の隠れた真の意味を知ることも重要である。奈良市と姉妹都市のトレドには、春日大社の燈籠と「奈良公園」の石碑がある。

スペインは非常に「食」にこだわりがあり、バスク地方には「食」だけの大学もあり、人口あたりのミシュラン店数は世界№.１で、日本からも沢山の旅行客が訪れている。また「バル」と言う、主にカウンターで立ち飲みするスタイルが基本の喫茶店・飲食店等が非常に有名で数多くある。

日本との交流は製造業・銀行が多くさまざまな分野で伸長している。スペインへの外国人観光客は年間 7,900 万人を超えているが、現地人からは「No Thank you」の声もあり、日本でも「観光公害」が問題になっており共通な課題だと言える。

サッカーは一大産業で、レアル・バルサ・アトレティコが特に人気であり、日本人の久保選手に対するスペイン人の期待も大きい。

スペインは太陽の日差しが強いため、再生可能エネルギー／太陽光パネルの依存度（40%）が大きく、原発（７基）に対する依存度は低い。

観光客の伸長に伴い、置き引き・すりの事件が多発しており、特にバルセロナで多発しているとのお話を伺い、全員恐怖心を強め、より慎重な対応で臨む決意を致しました。

海 外 視 察

２．国連世界観光機関マドリード本部

世界観光機関は、1975 年 1 月に設立され、2003 年 12 月に国際連合の専門機関となり、「UNWTO」と呼ばれている。当日は、日本人職員の小澤信夫様からご解説を頂いた。

加盟国は 164 の国や地域で、日本からも旅行社・サービス業・大学などが賛助加盟している。1995 年には大阪市にアジア太平洋地域の地域事務所が設置されたが、2012 年に奈良市へ移転した。

何故、国連がツーリズムを推奨するのかというと、2017 年国連が定める持続可能な組織との思いが定められた。発足の理念は、車イス、不自由を抱える人たちのために、目的地に到達し易いように、SDGs17 項目を満たせる活動を行っており、ツーリズムが経済成長の大きな柱になると推進役を担っていると考えられている。

ツーリズムは経済・環境社会に係る 17 項目の中で、⑧働きがいも・経済成長も、⑫つくる責任・つかう責任に重点を置いて活動する。

国連は、2017 年を世界観光年として、下記３点の取組を宣言している。

①持続可能な発展、気付きを醸成
②目的地を訪れるすべての関係者と連携する
③政策・ビジネスのあり方、消費のあり方を根本から変える

ツーリズムが経済、人と世界を繋げて、旅先での人達とどう触れ合うか、イノベーション、タッチポイント、滞在のあり方が重要となり、旅行業界だけの問題ではないためである。

全世界で 14 億人の人達が旅行をし、1,7 兆 US ドルが消費されており、旅行者が増えることにより利益の恩恵が享受されているのか、といったオーバーツーリズムも含めた検証が必要である。

ツーリズムとカルチャーの融合で地域が持つ特性と融合させていく取組をご解説頂き、観光産業や経済成長には非常に重要であると参考になった。

３．文化・自然

視察において、スペインの豊かな文化・雄大な自然にも触れる機会を設けた。

奈良市の姉妹都市である古都・トレドを訪ねた。首都マドリードの郊外にあり、中世の雰囲気を残しており、「町全体が博物館」と言われている。

1986 年、トレド大聖堂など旧市街全域が古都トレドとしてユネスコの世界遺産に登録されており、歴史を感じさせる落ち着いた街並みを散策し、参加者一同とも美しさに大いに感動。

バルセロナはスペインで第２の都市で、建築家アントニ・ガウディの残した建築物が多数残っており、ユネスコの世界遺産に登録されている。

中でも、サグラダ・ファミリアは、現在も建設中で、ガウディ没後 100 年となる 2026 年に完成予定とのこと。当日もクレーンが動いており現在進行形ながら、存在感に圧倒されながら見学。

また、ＦＣバルセロナのホームスタジオ「カンプ・ノウ・スタジアム」も視察。98,000 人収容できるヨーロッパ最大級のサッカースタジアムで、現在、建替・移設はせず、105,000 人規模の屋根付きスタジアムに改装中で、設計は日本の日建設計が担当し、2020 年の完成を目指している。

まるで試合であるかのような視察者の数に全員驚愕。歴史館、ビジター用ロッカールーム、記者会見スペース、放送席を見学した。ピッチは人工芝と自然芝のミックスであり、日本の楽天の「Ｒａｋｕｔｅｎ」ロゴが入ったスタジアムベンチ・ユニホームは、日本を身近に感じることができた。

ピッチは、肉眼では分からない位に、わずかだけ中央が高く、外側に向けて緩やかな勾配が付いていて、水が流れ出るよう水捌けまで計算されており、アスリートファーストの設計であった。

スペインは、日本と同じ歴史と観光に強いという近い面が多くあり、様々な現況を見聞して、今後に活かすべく、多くを学ぶ貴重な機会となった。

経営者懇話会（第３回）

人材育成委員会主催（R01.12.11）

大阪大学大学院
経済学研究科
教授　松村真宏氏

経営者懇話会第３回目は、大阪大学大学院経済学研究科教授松村真宏様に、『仕掛学～人を動かす仕掛けの仕組み～』をテーマにご講演を頂きました。

講演概要は次の通りです。

「大阪大学卒業後、東京大学大学院で博士号を取得するまでＡＩ（人工知能）の研究をしていたが、ＡＩの研究者は多く、誰も研究していないことを研究したいと考えた。その時、たまたま天王寺動物園で看板も何もない所に望遠鏡のような筒が設置してあり、子供が次々と筒を覗いていた。筒を覗くと象の糞の模型が見え、動物の飼育環境にも目を向けてもらうための仕掛けだった。この筒の様に、人の行動を強制することなく誘引する仕掛けに興味を持ったことが転機となり、仕掛けについて研究を始めた。ゴミの収集率を上げるため、大学構内のゴミ箱にバスケットのゴールを取付けて設置したところ、ゴール付のゴミ箱は普通のゴミ箱の1.6倍のごみを集めた。これは“ついシュートしたくなる”行動を誘引した結果である。仕掛学は、誰も不利益を被らない『公平性』、行動が誘われる『誘引性』、仕掛ける側と仕掛けられる側の『目的が異なる二重性』を定義しており、“ゴミ箱に捨てる”と“シュートしたくなる”は目的は違うが、ゴミの収集という問題解決へ向け、人の行動を誘引するのがポイントである。仕掛けで誘引された後は、仕掛けをなくしても行動は習慣化されることにも繋がっていく。問題に対してルール化・罰則等、押し付ける形で行動を変えさせようとするが、“ついしたくなるような興味を引く”仕掛けは、正論だけでは動かない人に対しても自発的に行動を変えさせることができる。社会の様々な問題の解決に向けて、仕掛学と産官学との共同研究を進めていきたい。」

時代に合った採用・定着セミナー

人材育成委員会主催（R01.11.7）

ＳＡＰ
代表
松本　治氏

新規学卒者の採用では、若年者や時代の傾向を踏まえ、採用活動も更新・対応させていく必要があります。採用に繋げると共に、内定辞退を防止し、内定者のモチベーションを維持させながら、入社後も定着させていくことを目的に「時代に合った採用・定着支援セミナー」を開催しました。

講師は、当会の新入社員や管理者の人材育成や人事管理・採用活動の支援でご指導を頂いているＳＡＰの松本治代表様にお願いしました。

学生が求める企業像や意識調査結果から自社の現状を対比させ、今後の採用活動への活かし方と共に、入社して成果を生み出す価値観を持っているかを徹底的に掘り下げて確認する面接方法など、本人の実力や戦力性を見極めながら、企業への信頼を高める面接のあり方も学びました。

また、内定辞退を防止していくために、会社として内定者が自社を選んだ理由や会社に期待していることをしっかりと理解し、内定後のフォローを継続していく必要性を説明いただきました。

内定者のフォローには、「不安を自信に変える」という効果があり、モチベーション維持にも繋げることができ、内定辞退や入社後の早期離職防止に有効であると講義いただきました。

人材の確保・定着は、事業の継続性・成長性を高めるために必須であり、経営戦略を実行する人材がなければ成立しないため、求める人材像を明確にした採用を行った上で、個々の意欲・達成感を高めながら、業務遂行に必要な能力開発を行う重要さについて、事例を上げて解説頂きました。

若年層の意識や社会の変化に対応した採用活動のあり方が問われる中で、より良い採用や定着に向けて考えるよい機会となりました。

提案型営業手法

人材育成委員会主催（R01.11.7）

ＳＡＰ
代表
松本　治氏

営業活動の改善は、業績の向上に留まらず、営業の生産性向上にもつながる重要な視点です。

提案営業の手法を学び、実際の顧客を想定し、顧客にマッチした提案営業の考え方と実践方法を学ぶために「提案型営業手法」を開催しました。

講師は、大手就職支援企業で、法人向け新規営業、商材の企画・開発・事業化に携われ、現在は企業の戦略立案、営業業務や営業手法の指導、管理監督者・現場担当者の人材育成等でご活躍されているＳＡＰの松本治代表様にお願いしました。

市場を開拓・深耕する提案営業の手法を学び、実際の顧客を想定し､能動的（自発型）な提案（仕掛け）ができる営業手法をご解説頂きました。

顧客への提案（仕掛け）と業績（売上・結果）との相互の関連を整理して、実際の提案内容が顧客に取ってどの様なメリットがあるのかを、具体的に示しながら、どの様に提案・商談を進めていくのかを、しっかりとイメージした営業活動の大切さについて、事例を上げて講義頂きました。

現在の取り巻く環境の変化に合わせて、営業手法と価値を提案する力量が求められる中で、提案型営業の要素を整理して、顧客に受け入れられる提案を考えていきました。

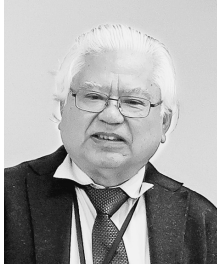
そのために、営業における戦略と戦術の違いを明確にして、フレームワークを使って現状をしっかりと把握・見える化する方法を解説頂きました。

その分析した結果を、如何に戦略・戦術へ落とし込んでいくか、成功へ繋がるキーファクターをしっかり掴むことの重要性をご指摘頂きました。

体系化・標準化が難しい営業活動についても、営業活動の見える化を通して、標準化や生産性の向上への取り組みを継続して参ります。

環境ＩＳＯ内部監査員養成講座

人材育成委員会主催（R01.11.19-20）



伊田ISO事務所
代表
伊田嘉昌氏

環境ＩＳＯの規格で求められる内部監査に関して、教育訓練の一環として、内部監査員の力量の担保や力量向上と共に、ISOに関係する社員・責任者の認識を補完しあう、内部監査員の養成を目的に、恒例の環境ＩＳＯ内部監査員養成講座を開催しました。

講師には、審査機関で審査員として活躍されると共に、企業の認証取得コンサルタントとしても活動されている、伊田ＩＳＯ事務所　代表　伊田嘉昌様にお願いし、ご自身の経験を踏まえて、「監査する側」と「監査される側」の双方の視点で熱心にご指導を頂きました。

研修では、規格の要求事項の解説と共に、マネジメントシステムとして経営に寄与できるように、効果を上げるための内部監査の重要性など、具体的な事例を含めて学びました。

個人演習では、チェックシート作成や現場監査事例からの不適合抽出を行うと共に、監査後の是正処置報告書の作成など、実際に行う内部監査実施の手順に沿って、内部監査の計画作成から監査結果報告までの一連の流れを、より実践的な内容で実施しました。

また、グループ演習も実施し、実際の監査における質疑の方法や進め方について、「監査する側」と「監査される側」に分かれて､模擬内部監査を行って、監査の進め方を体験しました。

最後に修了試験を行い、合格者には協会認定の修了証を発行しました。公的効力はありませんが、社内で内部監査員を任命するときの資格根拠としてご利用頂くことが出来ます。

今後も、ＩＳＯ認証取得・維持活動の多角的な支援と共に、より効果的な内部監査に向けて実践的に取り組んで参りたいと思います。

大学・企業懇談会

労務委員会主催（R01.11.21）

㈱マイナビ
就職情報事業本部
西日本統括部長
藤原武史氏

企業の人事担当者と大学の進路指導担当者との理解と交流を深め、今後の人材確保に役立てるために「大学・企業懇談会」を開催致しました。

事前に実施した大学と企業双方へのアンケート調査結果を報告しました。

大学側からは、来年４月入社予定の内定率は、昨年度と同程度もしくは増加が約９割を占め、企業側からは、今年度の採用数は昨年に比べ同程度もくしは増加が約９割との現状が紹介されました。

次に、㈱マイナビ　就職情報事業本部西日本統括部長の藤原武史様から「今期の就職・採用状況と来期の展望」についてご報告頂きました。

企業の採用意欲は増加傾向にあり、今後も採用予定数に届かない厳しい環境が続く可能性が高くなるので、今後の対応としては、web 等を活用して学生との接点を今以上に増やし、企業と学生との相互理解を深めていくことが必要になるとの解説を頂きました。

その後、意見交換では、大学側から、インターンシップ生がそのまま採用まで至る割合や、採用との関連性に関する意見があり、企業側からは、インターンシップと採用選考とが中々実績に結びついていない状況の意見が出された。また、学生との接点を増やす為のツールとして活用しているとの意見がありました。

意見交換会終了後には、情報交換を図るために交流会を実施しました。

参加者からは、企業と大学が一堂に会する場を設けて頂いていることで、就職・採用活動に大変役立てているとの感想を頂きました。

今後も、会員企業の人材確保に繋げるために、情報交換を通して双方の交流を深めて参ります。

女性リーダー懇話会

人材育成委員会主催（R01.11.22）

ダイシン化工㈱
浦井弘恵氏

女性活躍に取り組んでおられる企業の女性リーダーの方をお招きし、他社のリーダーとの意見交換・交流を通して、自ら成長していくリーダーの醸成に向けて、「女性リーダー懇話会」を開催致しました。

第１回目は、ダイシン化工㈱　製造部　生産管理グループ　サブグループリーダーの浦井弘恵様にお越し頂き、女性リーダーとしての役割と心構えについて、ご経験をふまえてお話を頂きました。

浦井様からは、「製造現場リーダーとして、現場の安全を第一として、部下指導、人員配置、品質管理、生産性の向上等々、自身に与えられた役割と責任は大きい。当社には、正社員、契約社員、パート、外国人実習生と雇用形態が違う人達が働いてくれているが、部下の安全、お客様からの信頼、会社の信用にかかわることについては、遠慮することなく厳しく指導している。指導が不充分だったために、怪我や事故が起こったり、お客様にご迷惑がかかることになれば、リーダーである自分の責任である。厳しい指導のために煙たがられているとも思うが、叱るときはしっかり叱り、褒めるときはしっかり褒める。また、叱った後は、部下が委縮したり、不安にならないように明るく話しかける等のフォローが大事である。リーダーは自分のためではなく、部下・会社・お客様のために自分に何ができるか、また、何をすべきかを考えていかないといけない。」とお話頂きました。

意見交換では、部下育成、働きやすい職場環境づくり等について、活発な意見が出されました。

参加者からは、「自分に与えられた役割や責任についてあらためて考えるきっかけになった」「同じ立場の方が頑張っておられることに元気をもらった」等々ご感想を頂きました。

職場改善活動研修会（基礎編）

人材育成委員会主催（R01.12.10）

ＱＣサークル近畿支部
大阪・近畿南地区
顧問
北野邦弘氏

現場力を高める手段として、職場改善活動（サークル活動等）は大変有効且つ重要です。

職場改善活動を進める上で、基本となる考え方や具体的な活動の進め方、基礎的なＱＣ手法について学ぶべく、「職場改善活動研修会（基礎編）」を開催致しました。

この講座は、夏に開催の「活用編」と併せて、「より実践的な活動」に向けた一連の講座です。

講師には、改善事例発表会でご指導いただいておりますＱＣサークル近畿支部　大阪・近畿南地区顧問の北野邦弘氏にお願いしました。

研修内容は、品質管理の基本的な考え方と共に、①ＱＣ的なモノの見方・考え方、②小集団による職場改善を進める上での勘所、③具体的な職場改善活動への取り組み方、④問題解決と課題達成の手順、⑤改善活動によるＱＣ手法やデータの取り方など、事例を交えて説明いただきました。

演習では、課題の要因毎に層別したデータを大きい順に並べて優先順位を見つけ出す「パレート図」や、課題について人や機械等の視点から要因を魚の骨のような図に示して、体系的にまとめた「特性要因図」の作成・活用方法を学びました。

グループ演習では、問題解決の考え方や手順、ＱＣ手法の使い方を具体的に理解するため、昔懐かしい「だるま落とし」を例に、“だるま落としがうまくできない”という特性について、「人・方法・材料・環境」の観点から“うまくいかない要因”を探し、うまくいくようにする対策の立案・実施、効果の確認など、一連の流れを学びました。

演習を通じ、実際の現場での課題解決の流れを体験しながら、手法の意味と活用方法を理解することができ、大変有意義な時間となりました。

事　務　局　だ　よ　り

新　入　会　員　様　ご　紹　介

パナソニック ホームズ株式会社 奈良支店

【概　要】
創　　業：昭和38年7月1日
資 本 金：2,837,592万円
代 表 者：支店長
　　大　田　和　男
所 在 地：〒630-8001
　　奈良市法華寺町138番地1
Ｔ Ｅ Ｌ：0742-36-5858
Ｆ Ａ Ｘ：0742-30-2024
Ｕ Ｒ Ｌ：https://homes.panasonic.com
従 業 員：45名（奈良支店）　6,200名（全社）
事業内容：総合工事業
　　戸建・賃貸集合住宅・分譲宅地・住宅

パナソニックグループの住宅部門を担う企業として、未来に向けたIOTやAIを活かしたスマートで豊かなくらしをご提供し、中長期を見据えた新たな成長分野へ事業領域を拡大することで、4事業のバランスの取れた推進により、さらなるくらし価値・環境貢献を目指します。

代　表　者　変　更

☆共栄社化学株式会社 奈良工場
（旧）福岡　重範　　（取締役工場長）
↓
（新）米田　茂則　　（取締役工場長）

☆ＤＭＧ森精機株式会社 奈良事業所
（旧）大石　賢司　　（専務執行役員）
↓
（新）柳原　正裕　　（部長）

☆株式会社真秀コールド・フーズ
（旧）伊藤　珠樹　　（代表取締役社長）
↓
（新）浦島　申次　　（代表取締役）

謹　賀　新　年

三笠産業株式会社

代表取締役　林　田　壽　昭

〒635-0817　北葛城郡広陵町寺戸27
TEL(0745)56 -5581

株式会社イムラ封筒

取締役会長　井　村　守　宏

〒542-0076　大阪市中央区難波5丁目1-60
なんばスカイオ18階
TEL(06)6586-6121

関西電力株式会社送配電カンパニー奈良支社

理事 支社長　谷　原　　武

〒630-8548　奈良市大森町48番地
TEL(0742)27 -8916

株式会社きんでん 奈良支店

執行役員支店長　辻　　嘉　明

〒630-8133　奈良市大安寺6丁目20番8号
TEL(0742)62-8771

三和澱粉工業株式会社

代表取締役会長　森　本　俊　一

〒634-8585　橿原市雲悌町594
TEL(0744)22 -5531

大和ハウス工業株式会社 奈良工場

工場長　尾　崎　　学

〒630-8453　奈良市西九条町4丁目2－2
TEL(0742)64-1500

DMG森精機株式会社 奈良事業所

部長　柳　原　正　裕

〒639-1183　大和郡山市井戸野町362番地
TEL(0743)53-1121

奈良交通株式会社

代表取締役会長　谷　口　宗　男

〒630-8651　奈良市大宮町1丁目1番25号
TEL(0742)20- 3116

株式会社南都銀行

取締役副頭取執行役員　石田　　諭

〒630-8677　奈良市橋本町16番地
TEL(0742)22-1131

以上、9社に協賛広告としてご協力頂きました。

奈良経済産業協会NEWS 第44号
令和2年1月発行
一般社団法人　奈良経済産業協会

〒630-8031　奈良市柏木町129－1　奈良県産業振興総合センター内
TEL(0742)36－7370　FAX(0742)36－7371
http://www.nara-eia.or.jp　E-mail：info@nara-eia.or.jp